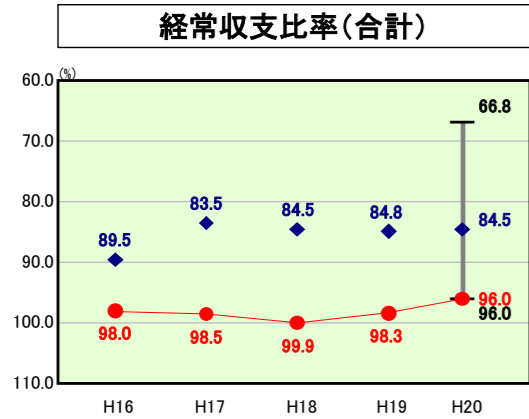


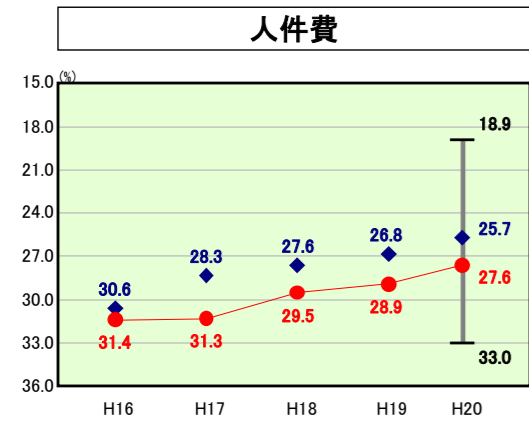
# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

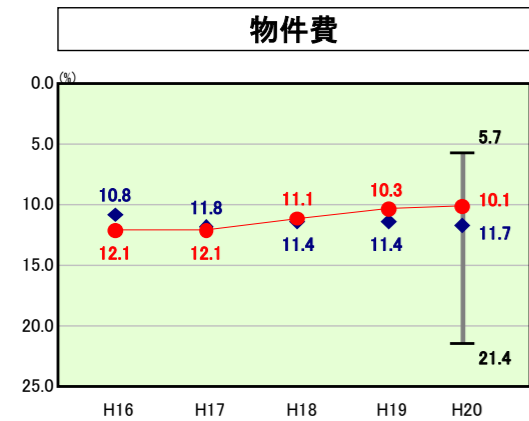


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

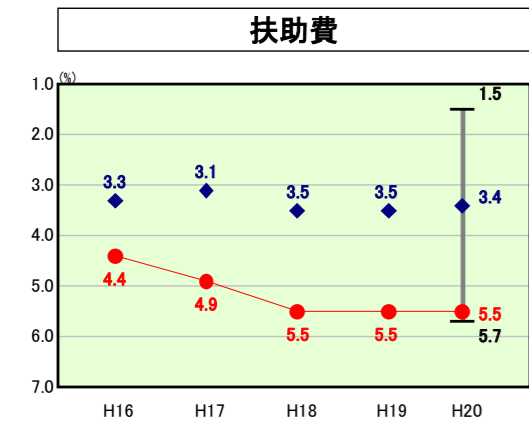
H20類似団体内順位 48/48  
全国市町村平均 91.8  
熊本県市町村平均 92.3



H20類似団体内順位 31/48  
全国市町村平均 27.2  
熊本県市町村平均 27.1

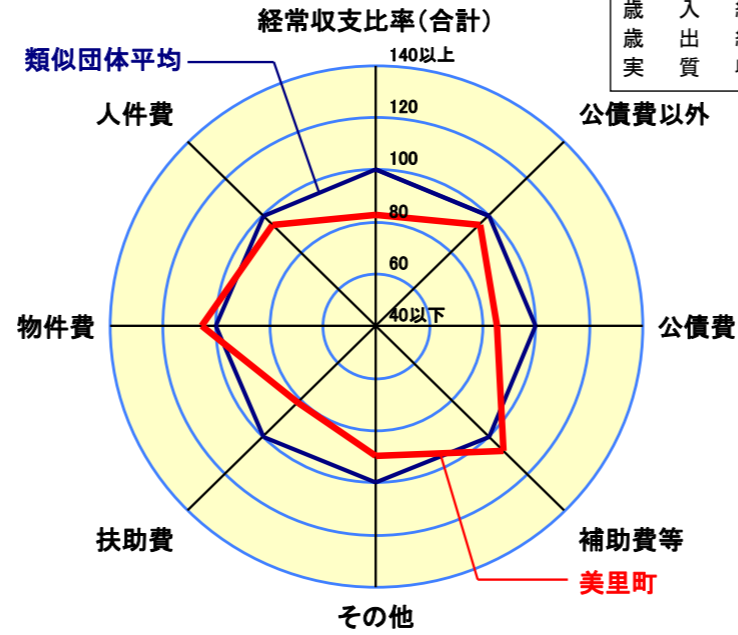


H20類似団体内順位 14/48  
全国市町村平均 13.1  
熊本県市町村平均 10.0



H20類似団体内順位 45/48  
全国市町村平均 9.1  
熊本県市町村平均 9.5

人口	12,221人(H21.3.31現在)
面積	144.03km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,280,530千円
歳入総額	8,186,532千円
歳出総額	7,919,336千円
実質収支	229,440千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】 職員数が類似団体に比べ多いため、経常収支比率の人件費が高くなっている。新規採用を抑制しているため減少傾向にあるが、今後も集中改革プランや行財政改革大綱に基づき人件費の削減に努める。

【物件費】 前年度より0.2ポイント減少し、類似団体平均以下となっているが、主な要因は後期高齢者医療制度関連システム改修業務委託料の減額及び、総合行政システム機器リース料の再リース契約により歳出抑制が図られたことによる。その他の経費についても行財政改革大綱に基づき事務事業の徹底した見直しを行い、物件費の抑制に努める。

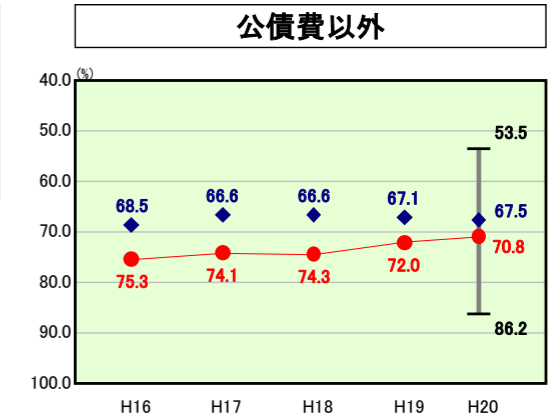
【扶助費】 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、更生医療費の額が急激に膨らんでいくことなどが挙げられる。今後、健康管理意識の向上を図り医療費の抑制に努めることや、各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【補助費等】 類似団体平均より2.6ポイント低い数値となっているが、近年、社会福祉協議会等に対する補助金の増額により微増傾向にあるので、今後も不適正な補助金の見直しを行う方針である。

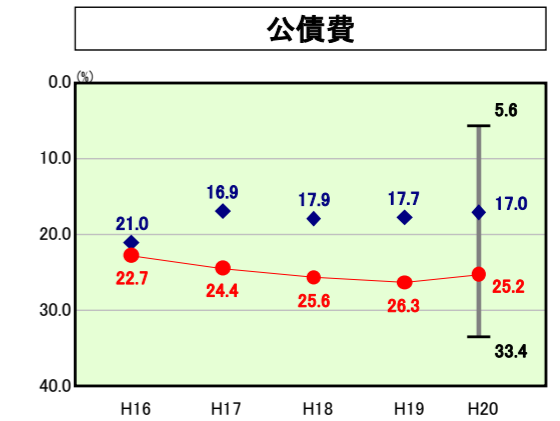
【公債費】 過去に実施した大型事業の影響で、類似団体平均を8.2ポイント上回っているが、平成19年度から実施している地方債の発行上限額の設定により下降傾向にある。しかし、平成25年度まで10億円を超える償還が続く見込であるため、行財政改革大綱に基づき、将来の公債費の抑制に努める。

【その他】 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。老人保健医療事業から後期高齢者医療事業へ制度が改正され繰出し金が増加したことや、介護保険事業への繰出し金が増加したことなどが影響し、類似団体平均に対し3.5ポイント上回る状況になっている。今後は、介護保険事業等について、趣旨普及等を推進し健全な財政運営に努める。

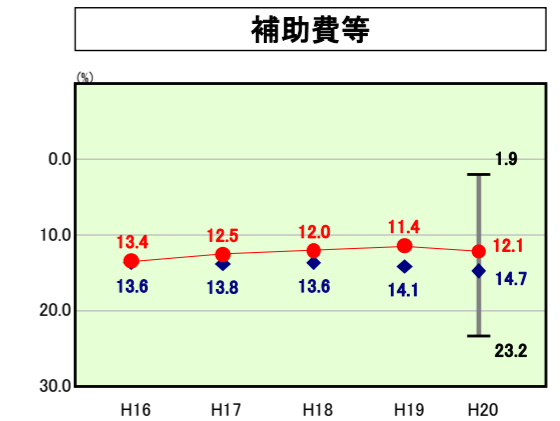
【普通建設事業費】 普通建設事業費の人口1人あたりの決算額は類似団体平均を大幅に上回っている。また、普通建設事業の推移をみると、地方道路整備臨時交付金事業や定住住宅用地購入事業、温泉掘削事業などの実施により前年度より微増した。今後は、小学校校舎の老朽化に伴う改築等も見込まれるため、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



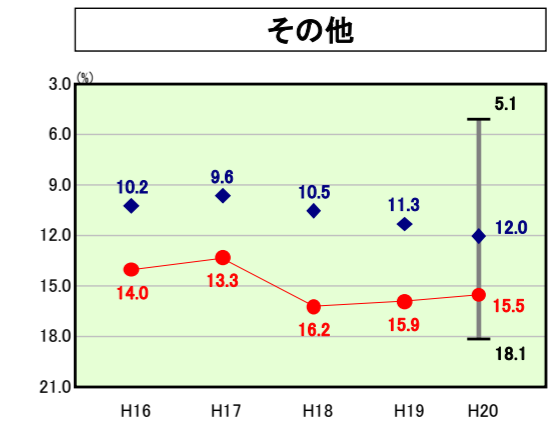
H20類似団体内順位 31/48  
全国市町村平均 71.7  
熊本県市町村平均 71.7



H20類似団体内順位 40/48  
全国市町村平均 20.1  
熊本県市町村平均 20.6



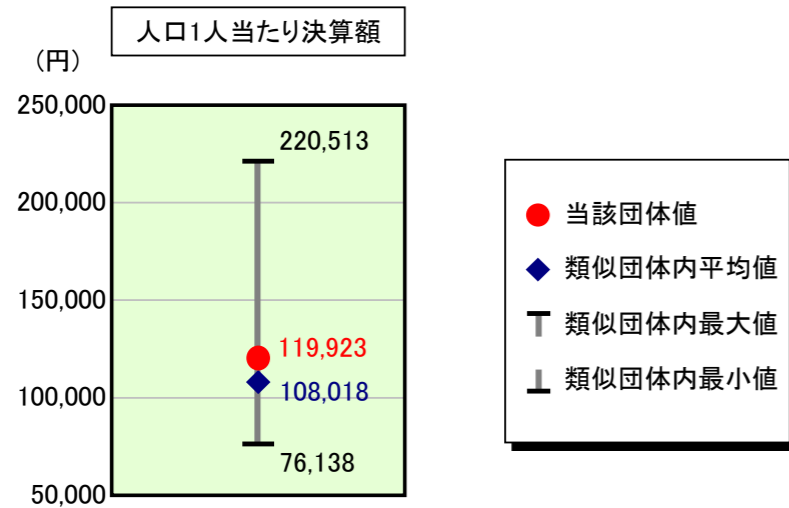
H20類似団体内順位 14/48  
全国市町村平均 10.6  
熊本県市町村平均 11.8



H20類似団体内順位 40/48  
全国市町村平均 11.7  
熊本県市町村平均 13.3

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



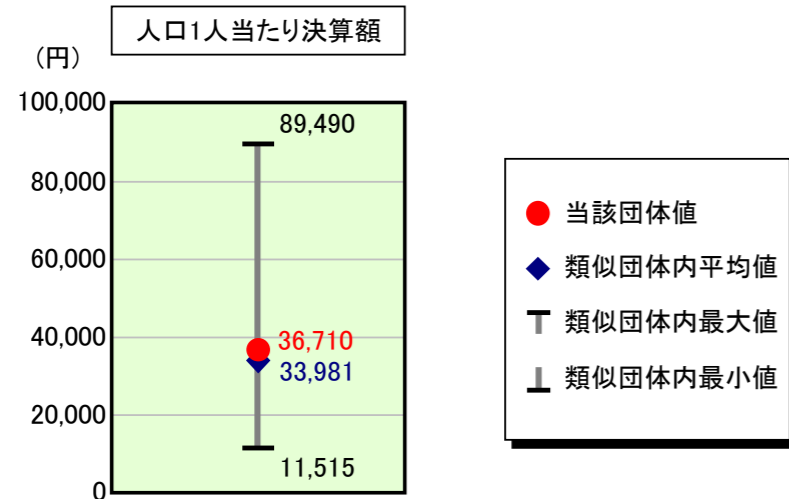
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,233,747	100,953	86,624	16.5
賃金(物件費)	20,881	1,709	6,634	▲ 74.2
一部事務組合負担金(補助費等)	198,915	16,276	14,927	9.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,673	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	74,495	6,096	4,923	23.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,230	4,437	1,817	144.2
▲退職金	▲ 116,691	▲ 9,548	▲ 8,580	11.3
合計	1,465,577	119,923	108,018	11.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.21	9.91	1.30
ラスパイレス指数	93.2	94.8	▲ 1.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

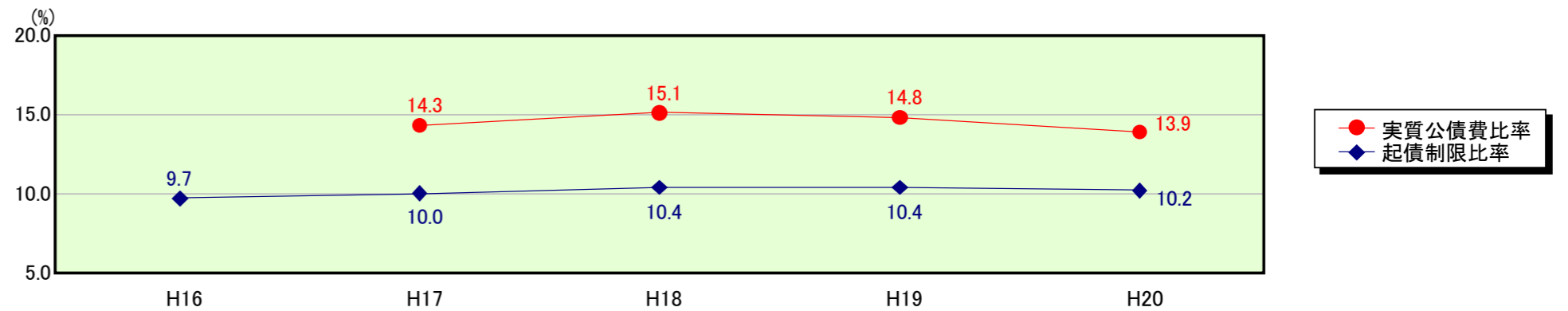


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,077,510	88,169	51,578	70.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	95,454	7,811	15,384	▲ 49.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	47,697	3,903	7,127	▲ 45.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,300	106	2,146	▲ 95.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,258	185	11	1,581.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 775,585	▲ 63,463	▲ 42,291	50.1
合計	448,634	36,710	33,981	8.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

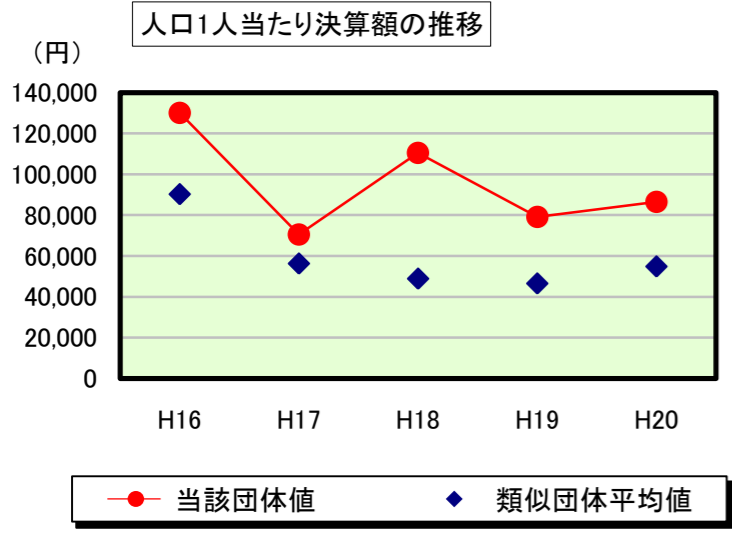
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

熊本県 美里町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,659,457	130,092	-	90,219	-	-
うち単独分	1,061,803	83,239	-	53,069	-	-
H17	891,931	70,564	▲ 45.8	56,261	▲ 37.6	▲ 8.2
うち単独分	622,431	49,243	▲ 40.8	37,300	▲ 29.7	▲ 11.1
H18	1,385,371	110,529	56.6	48,871	▲ 13.1	69.7
うち単独分	817,297	65,206	32.4	30,756	▲ 17.5	49.9
H19	981,429	79,154	▲ 28.4	46,517	▲ 4.8	▲ 23.6
うち単独分	555,121	44,771	▲ 31.3	26,777	▲ 12.9	▲ 18.4
H20	1,057,146	86,502	9.3	54,836	17.9	▲ 8.6
うち単独分	757,081	61,949	38.4	30,795	15.0	23.4
過去5年間平均	1,195,067	95,368	▲ 1.7	59,341	▲ 7.5	5.8
うち単独分	762,747	60,882	▲ 0.3	35,739	▲ 9.0	8.7